

水産基盤整備事業の費用対便益分析について

1. 費用対便益分析の導入

水産基盤整備事業による費用対便益分析は、「水産関係公共事業の事業評価実施要領（H11.8.13 水産庁長官通知）」の中で、事業評価を行う際の一つの指標として位置付け、実施している。

また、費用対効果分析の分析手法については、学識経験者からなる委員会を設置し、費用対効果分析のガイドラインを取りまとめており、今後とも、可能な限り貨幣化を行うことができるよう、当該手法の改善に努めることとしている。

2. 費用対効果分析手法の概要

（1）費用対便益の算定式

費用便益比（ B/C ）＝総便益額（ B ）／総費用額（ C ）

$C = \sum C_n'$ $C_n = C_n \times 1 / (1 + R / 100)^n$ $C_n = n \text{ 年における費用額}$	$B = \sum B_n'$ $B_n = B_n \times 1 / (1 + R / 100)^n$ $B_n = n \text{ 年における便益額}$
---	---

R ：割引率（原則として4%）

n ：基準年を0とし、工事着工から完成後の施設の耐用年次までの期間

（2）主な便益算定項目

- ①水産物生産コストの削減効果
- ②漁獲機会の増大効果
- ③漁獲可能資源の維持・培養効果
- ④漁獲物付加価値化の効果
- ⑤漁業就業者の労働環境改善効果
- ⑥生活環境の改善効果
- ⑦避難・救助・災害対策効果
- ⑧自然環境保全・修復効果
- ⑨その他、漁業外産業への効果、漁港利用者の利便性向上効果

注）各事業における費用対便益比については、それぞれ目的、内容に応じて具体的算出方法を異にしていることから、各事業における費用対便益比はそのまま異なる事業との比較に用いることはできない。